

平成30年度第1回 部会報告について

- ◆ まちの未来部会関連 P 1
- ◆ 暮らしの安全・安心部会関連 P 6
- ◆ こどもの未来部会関連 P11

まちの未来部会での主なご意見

◆ 「ものづくりの魅力向上」について

- ・ものづくりの匠の小冊子を作成したら面白いというところから、生野区のまち歩きと職人の工場を訪問している。その調査結果をものづくりの魅力として発信できればと考えている。
- ・生野区の地域で行う行事の景品などは、地産地消というか、地域活性化のためにも、地域でものづくりをしているところから購入するなど、地域にお金を落として、また次に回していくという形にしている。

◆ 「まちの魅力向上に向けた空き家活用事業」について

- ・毎月19日の「いくのの日」に合わせて空き家カフェを開催している。空き家カフェでは、空き家のオーナー、住む場所や何かをやりたい場所を探している人たち、など20~30人の方が集まって情報交換を行っている。情報交換をする中で、実際に空き家を活用した事例が少しずつ増えてきており、この活動がさらに地域で広まり、空き家の活用事例が増えていけばと思う。

◆ 「地域活動協議会に対する財政的支援」について

- ・地域活動協議会に対する財政支援の件に関連して、地域で紙ごみの収集を古紙回収業者に委託契約して回収する「コミュニティ回収」が始まっているが、現在の実施状況や財政的な収益金額はどのようになっているのか？また、区役所として勧めていくようなことはしているのか？

→コミュニティ回収の実施状況だが、地域で積極的に広めていただ

いている効果もあり、平成30年3月現在として、19地域の内、13地域で実施していただいております、大阪市24区でもかなり多い方に入っている。財政的な収益の詳細については把握していないが、自主財源の確保との観点から、区役所としても非常にありがたいと感じており、今後実施したいという地域があれば区役所としても協力できることがあればしていきたい。

◆ 「中間支援組織による支援」について

- ・ 中間支援組織について、2年に1回交代することになっているが、現在の中間支援組織には非常に助けられている。引き続き、同じところと契約することはできないのか？

→大阪市の制度では、本来、1年毎に選定をする必要があるが、生野区では1年目の評価を見たうえで、最大もう1年延長できるという形にしており、最大2年の継続になっている。それ以降はあらためて選定せざるを得ず、何卒ご理解願いたい。

◆ 「効果的な情報発信」について

- ・ LINEスタンプを作成し販売しているが、どれくらい販売でき、どれくらいの収益があったのか？

→平成30年1月に販売を開始して、4月までの累計で、500個弱売れている。収益については、1個あたり平均約30円が区の収入になるため、1万4,000円弱となっている。

- ・ 掲示板に、『「広報いくの」届いていますか？』のポスターが貼られているが、郵送とホームページ以外で閲覧する方法、例えばアプリでの閲覧のリンクのQRコードを付けてはどうか？

→「マチイロ」というアプリで各区の広報紙を掲載している。現在、ポスターにQRコードは付いていないが、より効果的な情報発信として、今後の参考にさせていただく。

【補足説明】

- ・広報紙のリニューアルに応じて、無料でお届けしますというカラーのポスター(QRコード入り)を新たに作成し、区内のすべての掲示板にて周知した。なお、このQRコードでアクセスした広報紙の申し込みのページには「マチイロ」アプリのダウンロードの紹介も掲載している。
- ・さらに、「マチイロ」自体の紹介ポスター(アプリダウンロードQRコード入り)についても別途作成したので、引き続き区内への周知を図っていく。

・「広報いくの」が5月号から、随分変わり、華やかになったという印象を受けた。表紙の写真などは、職員の皆さんが撮ってきた写真とのことなのでその説明をして、地域の人々に読んでもらうように宣伝する。

◆ 地域情報紙「桃谷ロイター」について

・「桃谷ロイター」という歴史なども入れた地域情報紙を発行している。配付先は、これから広く開拓していく段階で、生野区内の飲食店や区の施設、図書館、社会福祉協議会、大学の研究室など、つながりのあるところから順次お願いしていこうと考えている。昨年度は大阪市ボランティア活動振興基金の助成を受けて、ゼロ号と1号については、1,500部ずつ発行した。今年度は、別の助成金を受けることができたので、継続して発行することができる。どうしても財源の確保の問題が生じるの

で、次年度からは企業の広告を入れるなど、賛同を得て続けていきたい。

◆ 「民泊」について

・「民泊のごみの出し方が悪い。」と地域で多くの声が挙がっている。外国籍の方は日本のごみの出し方が分からないので残飯なども関係なく出して、猫がごみを荒らして困っている。何か良い方法があれば教えてほしい。

→民泊からのごみは、一般的な大阪市の回収とは別の事業系ごみとなり、事業者が適正に処理をする必要がある。適正なごみ処理ができていないということは、違法民泊の可能性もある。大阪市保健所に民泊の相談窓口（通報窓口）があるので、そちらを活用願いたい。

【補足説明】

違法民泊相談窓口（通報窓口）

・・・大阪市保健所 環境衛生監視課 旅館業指導グループ

電話：06-6647-0835

◆ 「目標や実績の値」について

・資料の中に、目標 60%以上、実績 41.2%など記載があるが、これは何の数値なのか？

→毎年 1,500 件を無作為抽出した区民アンケートの結果からの数値となる。区政会議でお示しした資料には具体的な数値までは記載されていないが、区民アンケートの報告書には具体的な数値も記載している。なお、報告書は区ホームページで公表しているので、そちらをご参照願いたい。

◆ 「区政会議（全体会）の運営」について

- ・ 区政会議の全体会の配置について、議長への質問は前を向く、区役所からの回答は後ろを向く形になっている。前後を向くのではなく、前のみを向いて行えるようにしてほしい。また、全体会は2時間しかないので、質疑の時間を多くとるという観点から前段の説明の部分を短くし、できるだけ皆さんで話し合う時間を多くとる仕組みを考えてほしい。

→今回のご意見を踏まえ、次回の全体会には工夫させていただく。

くらしの安全・安心部会での主なご意見

◆ 「通学路の安全対策」について

- ・ 4月13日に林寺校区で、学校・警察・建設局・区役所・子供見守り隊が参加した、危険箇所の点検調査があった。林寺校区は、小さな校区だが大変危険箇所が多いということが歩いて改めてわかった。その調査結果について、認識の共有化を図ることになっていたが、まだ報告があがってきていない。防犯カメラでは、こどもたちの安全は守れないと思っているので、どういう形で早く改善・解消を図るのかをお聞きしたい。

→各小学校区ごとに順番に、通学路の交通安全プログラムを実施しているが、その結果、危険箇所や危険と思われる箇所について、現在、警察や建設局でどのような対策がとれるのかを検討していただいている。また報告できる段階になれば報告させていただく。

◆ 「老朽住宅」について

- ・ 鶴橋地域には古い家が多くある。例えば、そういう古い耐震化のできていない家の家主に対して、赤紙、青紙、黄紙など災害が起きた時に倒壊するおそれがあるという判別をして、警告や告知をしながら、建替えのプランを促進するような方法などはないか？また、建替えの良いプランがあっても、資金繰りの話になると難しいところがある。密集地対策や地震対策などで資本を投下しないと解決は難しい。

→密集住宅地の建替えでは、都市整備局の事業で撤去費用の一定の補助がある。また、建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」もあるので、ご活用願いたい。

【補足説明】

この度、都市整備局より、「密集住宅市街地整備のための補助制度のご案内（平成 29 年度版）」を取り寄せたので情報提供させていただきます。

- ・借地に建てた長屋建ての家が老朽化し、住めなくなった場合、地主から更地にするよう求められ、隣の家からは連棟の建物なので解体しないよう求められ、どうしてもなく空き家の状態となっている。この問題を解決しないと空き家の問題は解決しないと思う。何か良い知恵はないか？

→人が住んでいる場合には、例えば老朽危険家屋であれば、建築基準の関係での対応も可能とは聞いているが、借地借家法など様々な法律があり、地主に対してなど区役所が直接職権で何かをすることは難しい。

◆「町会への加入の促進」について

- ・最近マンションが非常に多く建ってきている。以前からマンションを建築する時は町会と業者で会議を行い、町会への加入を勧めてくれていたが、持ち主が変わった場合、特に外国人の方が持ち主になった場合、ほとんど町会に加入してくれず、非常に困っている。何か良い方法はないか？

→マンションの住民が町会に加入しない問題だが、新しく来られた方、特に外国籍の方は、町会加入の慣習がわからない。また、若い方は、町会とは何なのか知らない場合がある。その辺りを丁寧に説明して、ご理解いただくことが大切。なお、現在、区役所では、新規で生野区に転入してきた方に「町会活動についての説明のチラシ」を配付している。

◆ 「地域防災リーダー」について

- ・ 地域防災リーダーには活動費の支給がなく、研修や活動の予算がない状態となっている。予算をつけてもらうことはできないか？

→地域防災リーダーについては、物品の支給は行っているが、活動費の支給は行っていない。活動費については、予算的に厳しい状況であるが、今後検討してまいりたい。

◆ 「民泊関係の情報」について

- ・ 参考資料1の「適法民泊事業者の判別方法について」のチラシだが、連合振興町会長会議などで配付しているのか？希望としては、町会長ぐらいまでには配付してほしい。

→6月15日に大阪市の民泊条例が施行される。チラシの裏面に記載されているが、対策の窓口は大阪市保健所となる。区役所としても、相談窓口などについて積極的に周知していく必要があると認識しており、大阪市保健所と調整させていただき対応する。

【補足説明】

民泊の適正な運営の確保に向けて、区役所では「広報いくの」5月号及び6月号に違法民泊の通報窓口等の記事を掲載し、区民への周知を図っております。

◆ 「地域交通セミナー」について

- ・ 地域交通セミナーは、区政会議の委員の皆さんからの区役所に行くのが大変という意見があり、「一度、学習会（意見交換会）をもとう。」というところから行われたものだが、そのセミナーの場で生野区の交通空白地域は、巽、田島、生野、西生野の小

学校区の半分を占めており、広大な地域に跨っていることがわかった。また、高齢者の人数にすれば、4,121 人にあたると聞いた。今民営化になって交通局がなくなっているが、公共交通には変わりはない。また、都市交通局が新たにできている。区での対応が財政的に難しいのであれば、大阪市と連携して、生野区の交通空白地域の改善・解消を図ってほしい。

→地域交通の関係では、生野区の厳しい財政状況の中で、生野区の交通課題を福祉有償運送やセミナーなどを通じて何とか解決していこうということに取り組んでいる現状にある。また、BRT 試行実験によって、需要の喚起が行われれば、新たな交通ということも考えられる。これからも都市交通局ともしっかり連携・情報共有を図りながら、地域交通に取り組んでいきたい。

・福祉有償運送は、ドア・ツー・ドアで非常に大事なことだと思うが、交通空白地域の解消については地域コミュニティバスが必要。福祉有償運送では交通空白地域が解消することはない。また、BRT についても、今里筋を走るため、交通空白地域の場所と異なり、交通空白地域の解消は望めない。大阪市との連携の強化を図り、早期の解消に向けて取り組んでほしい。

◆ 「がん検診」について

・がん検診の目標設定が保健福祉センターで実施するがん検診の充足率という形になっている。そうではなく、がん検診の受診率を何%まで引き上げるかが一番のポイントで、ぜひ目標値を決めて、一緒に取り組んでほしい。

→毎年度の運営方針では、当該年度の中で判断する必要性から、保健福祉センターの充足率で目標設定を行っているが、区将来ビジョンでは、平成 33 年度末までに大阪市の平均を上回ることを掲げて

いる。今後も地域の皆様のご意見を聞きながら、がん検診の必要性を訴え、より多くの方に受診いただく施策を検討してまいりたい。

こどもの未来部会での主なご意見

◆ 「生きるチカラを育む絵本プロジェクト」について

- ・ 絵本サポーターが行っている3か月児健診での絵本の読み聞かせだが、今後ほかの健診などに広げていくのか？
- ・ 絵本の読み聞かせは、主に健診で実施するとのことだが、将来的には各地域でのイベントなどに広げるなどの考えはあるのか？

→今年度から1歳6か月児健診にも広げていきたいと考えているが、4月から新しく絵本サポーターになった方が半分ぐらいいるので、今は3か月児健診での絵本の読み聞かせに慣れていただくことに専念していただいている。広げるのは9月又は10月ぐらいを目途に検討している。なお、現在20人の絵本サポーターを養成しているが、仕事の合間に来るなど、その20人が毎回来られる状況ではない。引き続き、絵本サポーターを養成していき、人数の確保と経験値を上げていった上で、将来的には健診以外、例えば地域でのサロンなどにも派遣したいと考えている。

◆ 「学び支援事業 模擬検定のススメ」について

- ・ 取組実績として模擬検定等の外部試験 12 小学校で実施とあるが、なぜ7校は実施しなかったのか？
- ・ 業績目標は参加者の達成度が低いとなっているが、むしろ学校間格差がないように全ての学校で取り組みを行うことを業績目標とするほうがよいのでは？

→「模擬検定のススメ」は、昨年度から実施しており、各学校が学校行事や教育活動などの1年間のスケジュールを調整して実施し

たこともあり、19校中12校となった。なお、今年度は16校で実施する予定となっている。また、未実施の学校では、検定を使わずに独自の事業により効果を出している部分もあり、各学校で有効活用を検討している。

◆ 「生野区西部地域学校再編整備計画」について

- ・ 小学校が再編された場合、統合された学校は地域防災拠点になると聞いているが、建物の維持管理はどうするのか？

→建物の維持管理には、当然コストという問題が出てくる。そういう維持管理に係るコストを生み出しながら管理していく方法を考える必要がある。また、地域から学校がなくなると地域が衰退するという意見もある。現在、区役所ではコンサルティング会社と契約し、跡地の利活用から地域の活性化に繋げる仕組みの構想を練っている。今後、実際に学校を跡地として活用するまでの間に、地域の皆さんの意見を聞きながら、災害時の避難場所として機能する活用方法で、建物の維持管理ができ、まちが活性化する方法を検討していきたい。

◆ 「生きるチカラを育む課外授業」について

- ・ 「生きるチカラを育む課外授業」と「いくの塾」は、どういう違いがあるのか？また、昔は学校の教員が放課後に残って勉強を教えてくれたが時代的にそういうことができなくなったということか？

→「生きるチカラを育む課外授業」は、中学校1校で実施しており、学力の向上に加えて、進路の悩みなど個々の悩み相談に乗りながら自主学習の定着を図るという一歩進んだ形の事業となっており、今

後効果を見ながら進めていくことになる。一方、「いくの塾」は、学校の施設を活用して塾業者が授業をして学力向上につなげる事業となっている。学校の教員による放課後の学習支援については、教員は多忙な中でしっかりと対応しているが、その補完として学びサポーターなど支援する人を配置する対応も行っている。現状として、様々な制度の中で学校が必要な制度を選択・活用して学習支援を進めている。

◆ 「小・中学校交流かけはし事業」について

- ・再編にとっても、小中連携にとっても、すごく良い影響を与えている。この事業を深く推進して行ってほしい。また、この事業の中に、生（性）教育も組み込んでも良いと思う。

→「小・中学校交流かけはし事業」は、全ての中学校区で取り組んでおり、部活動や中学校の授業の体験など、小学校から中学校に進学する前に経験していくものとなっている。生（性）教育に関しては、今年度新たに「生きるチカラまなびサポート事業」として実施させていただき予定となっている。1学期中には始めていきたいと考えている。

◆ 「児童いきいき放課後教室」について

- ・今、小学校で行っている「いきいき」は、いつ頃から始まって、大阪市全ての小学校でやっているのか？また、どのようなことをやっているのか？今問題になっている勉強の遅れていることにも、勉強を教えるなどの対応はできないのか？

→始まったのは平成に入った頃（担当局に確認したところ平成4年）で、平成13年から全小学校で実施している。基本的には、まず宿題をやって、その後は自由に遊ぶという内容で、保護者の費用負担

としては、年間 500 円の保険料だけとなっている。夏休み、冬休みなど長期の休みでは朝から夕方まで預かってくれるので、保護者としては大変ありがたい仕組みとなっている。ただ、宿題を見るという支援はできるが、学校の授業のように勉強を教えるとなると、先生を確保する必要があることから現状では難しい。

◆ 「食と会話を楽しむ英語体験事業」について

- ・取組実績には「国際語である英語への興味を向上させ、将来・経済・社会・文化など様々な分野でグローバルに対応できる若者の育成を図る」と記載されている。もちろん国際語である英語はとても大切だが、生野区の目標は「多文化共生として、グローバルに対応していく」となっている。教育という部分で学力の向上も大切だとは思いますが、幼い頃から外国の方と触れ合い、またその文化に触れることが非常に重要だと思う。

→今生野区に増えている外国の方は、留学生の方が多く、4月に区内の日本語学校である日生日本語学園と事業協定を締結した。今後、様々な国の文化に触れる機会をつくっていきたいと考えており、12月頃には多文化共生の触れ合いイベントを予定している。

◆ 「こどもの学力の向上」について

- ・こどもが中学校に入学して、学習内容や授業内容を見ていると、行ける高校に行かせることに力が入っており、こどもたちが行きたい高校に行けるような内容となっていなかった。地域やPTAから声を上げたところ、学校が非常に頑張ってくれて、実際にこどもの成績が上がっていった。非常に感謝している。このような声を挙げられるのは、この区政会議に出ている人たちだと思うので、それを地域におろして前に進めていってほしい。

◆ 「区広報紙」について

・「広報いくの 5月号」が届いた時に、すごく生野区が変わった、人が見える生野区になったと正直に思った。中も見させてもらったらすごく読みやすい。何か調べたいというときに調べやすい。1つのことに特化しないで、たくさんのがわかりやすく載っている。また、この中にも私たちが今一生懸命話し合っている「こどもの未来」のことがたくさん載っている。やっぱり、会議の中で議論するだけではなく、目に見えるように広報に出してもらって、私みたいに持ち歩けるような広報ができ上がったことことにすごく感謝している。